

# BUSINESS REPORT

第197期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



ESTABLISHED IN 1869  
**M MARUZEN**



代表取締役社長 村田 誠四郎

当期より当社は「新中期事業計画」をスタートしました。急激に変化する市場への対応を強化し、収益力の向上を図るために、積極的な事業の選択と集中、市場環境の変化に対応した経営・組織体制の構築、財務体質の改善を方針とした計画としました。新中期事業計画に基づき、当中間期においてコア事業の基盤整備のための投資余力の確保、市場変化に対応した事業再編の推進と減損会計への対応及び有利子負債の圧縮を目的に総額100億620万円の第三者割当増資を行いました。

今後は新中期事業計画に沿って経営改革のスピードを上げてまいります。

当社のコア事業である教育・学術事業を取り巻く市場環境、とりわけ大学を取り巻く環境は急激に変化しており、その変化のなかでお客様のニーズは高度化、多様化しております。こうした変化を大きなビジネスチャンスとして、これまでの書籍、雑誌、文化雑貨、教育設備の提供を中心とした事業展開に加えて、大学経営を支援するパートナーとして、より付加価値の高いソリューションを提供できる企業へと変貌してまいります。当社では、これまで教育・学術市場を対象とした主要事業部である学術情報ナビゲーション事業部と環境デザイン事業部のシナジーをより高めるために統合し、「教育・学術事業本部」を新たに設置してトータルソリューション提案を図れる組織体制を確立、さらに本部内に新組織「E&L開発部」を新設し、「学術研究」の領域はもとより、今後重要視される「教育」の領域でより付加価値の高い商品・サービスを提供する事業を展開してまいります。

一方のコア事業である店舗事業においては、書籍販売市場の低迷のなかでも書店の大型化と競争の激化のなかで、大型書店間のサバイバルゲームが展開されております。こうした状況下で、優位性を持つ立地への最適規模の出店の加速、付加価値の高い商品、サービスの提供を推進してまいります。もう一つの軸として店舗事業部、アパレル事業部、ショップ・システム・プロデュース事業部を統合し、「店舗事業本部」を設置して、店舗事業のネットワークの拡大を図るとともに「丸の内本店」で蓄積したノウハウをより強化し、「MARUZEN」ブランドの知的ショップ空間の展開を拡大してまいります。

新中期事業計画の推進にあたっては、「知的環境創造企業」という企業理念のもと出版事業部を含め“総合力”を強みとして事業を展開してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 当期における資本の減少ならびに新中期事業計画の概要

## 資本の減少について

資本減少の理由	繰越損失（21億88百万円）の解消	
資本減少の内容	減少前の資本の額	12,827百万円
	減少額	12,327百万円
	減少後の資本の額	500百万円
資本減少の方法	資本の額のみを減少 (1株当りの純資産額及び発行済株式総数は変化しない)	
資本の欠損填補に充てる額	(減少額12,327百万円のうち) 2,188百万円を繰越損失填補 10,139百万円を資本剰余金とする	

## 新店舗開店スケジュール

「大阪心斎橋そごう店」(書籍・文具 約340坪)	平成17年 9月 7日
「エキュート品川店」(書籍・文具・雑貨 約33坪)	平成17年10月 1日
「新宿エステック店」(書籍・文具 142坪)	平成17年10月 1日
「パビエ田無店」(文具・雑貨 85坪)	平成17年10月 1日
「横浜ボルタ店」(書籍・文具 183坪)	平成17年11月 1日
「名古屋セントラルパーク店」(書籍 146坪)	平成17年11月 1日
「アトレ大森店」(文具・雑貨 約68坪)	平成17年11月15日
「札幌アリオ店」(書籍・文具・雑貨 約640坪)	平成17年11月23日
「LAZONA川崎店(仮称)」(書籍・文具他(予定) 約1,000坪)	平成18年秋(予定)
「日本橋店」(書籍・文具他(予定) 約1,000坪)	平成19年春(予定) (リニューアルオープン)

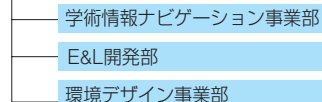
## 第三者割当による増資について

増資の目的	①収益基盤の拡大に必要となる投資余力の確保 ②事業構造の再構築による安定的な収益基盤の確立 ③減損会計対応及び有利子負債の圧縮
新株式の種類	8種の優先株式(*)
新株式の発行総額	100億620万円
引受先	大和証券エスエムビーシー プリンシパル・インベストメンツ株式会社
払込期日	(前述の資本減少の効力発生後) 各種優先株式とも平成17年8月4日完了
その他	(*)普通株式への転換可能時期や強制償還等のオプションを細かく設定することにより株式の希薄化に対応

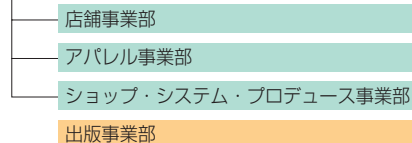
## 組織変更

当社では、事業の選択と集中のため、新中期事業計画に則り学術情報ナビゲーション事業部と環境デザイン事業部を統合し、新たにE&L開発部を加えて「教育・学術事業本部」を、また店舗事業部とアパレル事業部、ショップ・システム・プロデュース事業部を統合し「店舗事業本部」を設置しました。出版事業部につきましては両事業本部には含まれずe-コンテンツ事業、受託出版事業の拡大を図ってまいります。

### 教育・学術事業本部



### 店舗事業本部



## 丸の内本店、好調に1周年!

「丸善・丸の内本店」が9月14日に1周年を迎えました。これを記念し、ギャラリーを中心に各フロアで各種催事・イベントを、9月から10月に亘り開催しました。

ギャラリーでは、日本画壇を代表する巨匠による「一文化勲章受章作家— 版画五人展 東山魁夷・小倉遊亀・片岡球子・平山郁夫・加山又造」をはじめ人間国宝作家を含めた陶芸作家50人以上による「大備前展」、大変貴重な作品を展示した「日本山岳会創立100周年記念 所蔵山岳図書・絵画展」が話題をよびました。

各フロアにおいてもアート関連の展示を中心に、筆記具、時計、眼鏡などの多彩な催しで活況を呈しました。

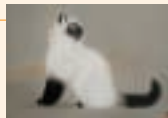


▲大江氏サイン会

また、ノーベル賞作家の大江健三郎さんをはじめ林真理子さん、横山秀夫さんのほか荒木経惟さんや黒木瞳さんなどのサイン会を開催しました。各分野に渡り幅広い人選のサイン会で、多くのファンを集め、テレビ取材なども多数入り好評を博しました。

1周年記念フェスタ開催中の約2カ月の間、丸の内オアゾの1周年記念イベントとも重なり、丸の内本店は毎週末を中心にいつも以上に大変賑わいました。

「版画五人展」



▲加山又造「猫」  
木版



本店一周年各種イベント

「せかいの絵本展」



▲©Lucy Cousins  
「メイシーちゃんどにじいろのゆめ」(備成社)より

「日本山岳会創立100周年記念 所蔵山岳図書・絵画展」



▲カンチェンジュンガ シュレーギントワイト  
『インド・中央アジア 学術探険報告』より

## 相次ぎ新店オープン!

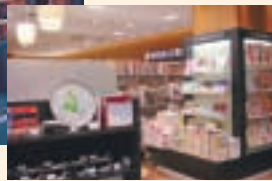
大阪心齋橋に9月7日新装オープンした「そごう心齋橋本店」12階に、「丸善・大阪心齋橋そごう店」を開店しました。「大阪心齋橋そごう店」は総面積約340坪のスペースに「男のこだわり、集めるを楽しむ」をコンセプトに書籍、文具を多彩に品揃えしました。

高級筆記具は、種類や数は勿論、質においても「関西一」を目指します。また、大人の雑貨「丸善のこだわり」を表現した洋傘やステッキなどの洋品雑貨の展開は、今までの品揃えに捉われない商品構成がお客様の好評を博し、国内唯一の文具ナショナルチェーン店としての存在を強く印象づけました。

さらに、株式会社JR東日本ステーションリテイリングがJR品川駅構内に開発した「エキナカ」商業施設の2号店「エキユート品川」に、売場面積約33坪の書籍と文具の「丸善・エキユート品川店」を10月1日に開店しました。ベストセラーや話題の本を中心にした書籍のほか、文具は高感度でデザイン性の高い商品を取揃え、短い時間でも分りやすく買いやすい利便性の高い店舗です。



▲明治の創業時を彷彿させる店構えの大阪心齋橋そごう店



▲エキユート品川店

# 第197期中間期の営業概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として製造業中心に設備投資が引き続き増加しているほか、雇用情勢の改善が緩やかに進んでいるなか、個人消費も底堅い動きがみられるなど、景気は安定した回復基調で推移しました。

当社の主力市場である教育・学術市場は、図書館等の資料費予算の抑制化により、書籍雑誌販売及び出版事業においては厳しい市場環境での営業展開となりました。一方、大学経営改革の一環とした設備需要への対応では、当社の総合力を発揮しました。特に薬学部を中心とした大学改組転換に関わる設備建築事業につきましては、順調に受注活動を展開しました。

店舗事業につきましては、引き続き書籍販売市場の低迷状況のなかで、新規出店店舗は計画どおり推移しましたが、既存店の収益において苦戦をしました。前期に開店しました「丸善・丸の内本店」が好調に推移、新中期事業計画に沿って子会社店舗も含めた積極的なスクラップ&ビルドに着手しておりますが、当期間においてはまだ十分な成果に結びつくには至っておりません。一方、店舗内装業事業におきましては、フランチャイズ顧客のリニューアル受注が好調に推移し、当中間期における収益に貢献しました。

以上の結果、売上高は、保有する不動産の売却による建物

賃貸収入の減少もあり44,270百万円となりました。加えて当中間期における販売費及び一般管理費については、継続的に削減を図りましたが、売上減による影響で、営業損失は、343百万円、経常損失は、682百万円となりました。

また、当社は新中期事業計画に基づき、子会社も含めた選択と集中による事業構造改革に着手しております。当中間期においては、本体の減損損失、構造改革費用及び投資等損失引当金繰入等で、14,218百万円の特別損失を計上しました。

以上の結果、遺憾ながら当中間純損失は、14,802百万円となりました。

当社では、教育・学術市場におけるトータルソリューション提案を強化するため、学術情報ナビゲーション事業部と環境デザイン事業部を統合し、「教育・学術事業本部」を新設しました。一方、店舗事業の付加価値を強化するため、店舗事業部、アパレル事業部、ショップ・システム・プロデュース事業部を統合し、「店舗事業本部」を新設しました。当中間期より教育・学術事業部門、店舗事業部門、出版事業部門の括りで概況をご報告申し上げます。

## 部門別営業の状況

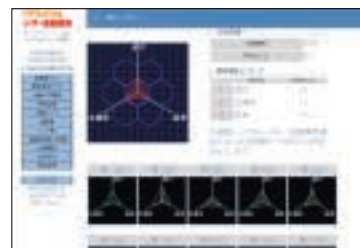
### 教育・学術事業部門

当部門の売上高は、238億79百万円（前年比94.9%）となりました。

### 学術情報ナビゲーション事業部

前期における外国雑誌の受注減をカバーするために洋書、和書を中心に売上拡大策を講じましたが、その成果は限定的

でした。前期より導入しました和書の受注拡大を図るための新物流サービス「丸善ブックネットサービス」は、新設した図書の整備装備業務部門「Maruzen



▲e-Testingより

CATSセンター」のサービスとの相乗効果を発揮し、当中間期における大学や企業・医療機関向けに和書の経常受注の拡大に貢献しました。洋書につきましては、厳しい価格競争が生じておりますが、国内外の当社物流体制の再整備や丸の内本店及び海外取次ぎ在庫情報の「Knowledge Worker」の活用等による改革を進めております。

電子ジャーナルにつきましては、世界最大の学術出版社であるエルゼビア社の電子ジャーナルパッケージ商品について、国内病院市場における独占販売契約を締結し、6月より販売活動を開始しました。当中間期においてはその成果は限定的でしたが、次期以降において顕在化する見込みです。

また、新規・拡大事業として進めております図書館業務の受託を中心とした「アウトソーシング事業」や講義支援システム提案、並びにe-Testingコンテンツ販売の「教育ソリューション事業」につきましては、前年同期を上回る実績を挙げました。

## ■環境デザイン事業部

大学市場に経営資源を集中し顧客中心主義を徹底、コンサルティング型営業を推進することで、予定案件の確実な受注を果たすとともに、大学経営層への積極的な営業展開により当社及び事業部業容を広範囲に認知いただき、受注拡大に繋げることができました。

新增設・改組転換案件においては、薬学部6年制移行に伴う施設設備整備、医療技術系（看護・リハビリ等）学部・学科、既設学部・学科の収容定員増に伴う施設設備拡張等を中心とし、コンサルティング業務受託を含めた大型案件の成約を果たしました。

外部アライアンスの強化による各種調査・検討業務（コンサルティング業務）についても実績を積み上げ、大学経営層からの信頼を高めることができつつあります。また学習環境デザイン提案は、新設のE&L開発部との連携により、キャ



▲江戸川区立東葛西図書館

ンパスファシリティマネジメントを絡めた提案案件の開発を継続中です。

外部資金（補助金）獲得支援については、多様な顧客ニーズに応えるべく提案

ノウハウの蓄積を行い、案件開発へ繋がりをみせております。

また、その他の支援ソリューションも、職員研修支援・個人情報保護法対応等の大学運営面でのサポートを実現し、顧客パートナーとしての総合支援業務が認知されつつあります。

## ■店舗事業部門

当部門の売上高は、189億57百万円（前年比103.2%）となりました。

## ■店舗事業部

当中間期におきましては、「丸善・丸の内本店」や新規出店による効果により売上高で大きく前年同期を上回りましたが、全体としては書籍販売市場はダウントレンドの状況のなかで、既存店の売上が減少しました。

「丸の内本店」につきましては、お陰様で1周年を迎えることができました。開店後多くのお客様にご利用いただき、当初の予想を上回る実績を挙げました。一方、永年ご愛顧いただきました京都河原町店、札幌南一条店につきましては、各地域の商圈の変化に伴い閉店しました。さらに大阪につきましては、旧来の大阪心齋橋店を閉店し、新たに9月7日



▲札幌アリオ店

「丸善・大阪心斎橋そごう店」を開店しました。札幌につきましたは、11月23日に「丸善・札幌アリオ店」を開店しました。なお、京都につきま

しては、今後新たな代替店舗の出店を検討してまいります。

また、新中期事業計画に沿って当社子会社である丸善ブックメイツ株式会社の店舗を順次本体への吸収を図り店舗ネットワーク基盤の強化と店舗運営の効率化を推進してまいります。

### ■アパレル事業部

「服飾館 日本橋」においては、30代から40代層のお客様向けに「マルベリー」、「イエーガー」等のブランド展開を強化すると同時に、一部ゾーニング変更を行い、お客様に「もっと見やすい」売場づくりを実現しました。ご愛顧いただきました京都河原町店の閉店に伴い、今後は「服飾館 日本橋」、「名古屋栄店」、「福岡ビル店」の3店舗で営業展開をしております。

### ■ショップ・システム・プロデュース事業部

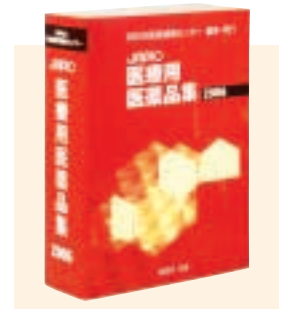
リサイクル市場のフランチャイズ新店及びリニューアル・リプレイス案件の受注が好調に推移しました。また、新刊書店市場につきましたはオーナーとの関係を強化する施策が奏功し確実に有力大型書店案件を受注しました。

### ■出版事業部門

当部門の売上高は、10億58百万円（前年比91.1%）となりました。

#### ■出版事業部

大学図書館等の予算の減少で厳しい市場環境ではありましたが、大学向け教科書が前年同期並みの売上を確保でき、蔵版では新たな分野であるMOT（技術経営）シリーズや「実験化学講座 第5版」、「色の百科事典」、「知的財産権事典 第2版」等58点の新刊を刊行、発売書では日本医薬情報センター編集の大型商品「医療用医薬品集」、「人体の不思議」、「機械工学便覧」等130点の新刊を取り扱いました。さらに独立法人化された研究機関の研究成果のPRとして需要が増大している受託出版を順調に受注しました。ビデオでは、前期に刊行しました好評タイトルである「研修医のための基本技能」（全25巻）、「わかりやすい最新の不妊治療」（全26巻）、「世界諸宗教の道」（全7巻）、「ビジュアル日本の経済・経営発展」（全5巻）の販売に注力しました。



▲医療用医薬品集

### ■その他の事業部門

不動産事業の建物賃貸収入は、保有する不動産の売却によって、3億74百万円（前年比54.3%）となりました。

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第197期中間 平成17年9月30日現在	第196期中間 平成16年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>30,444</b>	<b>40,396</b>
現金及び預金	5,911	9,057
受取手形及び売掛金	11,934	14,396
その他	12,620	16,999
貸倒引当金	△ 22	△ 55
<b>固定資産</b>	<b>34,891</b>	<b>51,174</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,397</b>	<b>7,761</b>
建物及び構築物	2,424	4,404
土地	1,655	2,984
その他	317	372
<b>無形固定資産</b>	<b>326</b>	<b>340</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,167</b>	<b>43,072</b>
投資有価証券	2,330	1,912
子会社株式	712	800
長期貸付金	21,948	28,165
その他	5,405	12,506
貸倒引当金	△ 229	△ 312
<b>資産合計</b>	<b>65,335</b>	<b>91,571</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>28,996</b>	<b>49,570</b>
支払手形及び買掛金	11,656	13,282
短期借入金	12,500	16,622
転換社債（一年以内償還）	—	12,240
長期借入金（一年以内返済）	1,500	2,500
未払法人税等	84	91
その他	3,256	4,833
<b>固定負債</b>	<b>30,348</b>	<b>26,800</b>
長期借入金	6,000	14,000
退職給付引当金	2,268	2,089
役員退職慰労引当金	—	164
投資等損失引当金	20,509	9,348
その他	1,571	1,199
<b>負債合計</b>	<b>59,345</b>	<b>76,371</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>5,503</b>	<b>12,827</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,142</b>	<b>1,326</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△ 14,802</b>	<b>1,000</b>
その他有価証券評価差額金	195	85
自己株式	△ 48	△ 40
<b>資本合計</b>	<b>5,989</b>	<b>15,200</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>65,335</b>	<b>91,571</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第197期中間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	第196期中間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>44,270</b>	<b>45,387</b>
売上原価	33,789	34,483
<b>売上総利益</b>	<b>10,480</b>	<b>10,904</b>
販売費及び一般管理費	10,823	10,877
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△ 343</b>	<b>26</b>
<b>営業外収益</b>	<b>311</b>	<b>512</b>
受取利息及び配当金	289	469
その他	22	43
<b>営業外費用</b>	<b>651</b>	<b>782</b>
支払利息	608	665
その他	43	117
<b>経常損失</b>	<b>682</b>	<b>243</b>
<b>特別利益</b>	<b>114</b>	<b>2,427</b>
<b>特別損失</b>	<b>14,218</b>	<b>686</b>
<b>税引前中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△ 14,786</b>	<b>1,497</b>
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税還付額	—	6
法人税等調整額	—	550
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△ 14,802</b>	<b>940</b>

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第197期中間 平成17年9月30日現在	第196期中間 平成16年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>32,511</b>	<b>44,297</b>
現金及び預金	6,989	10,140
受取手形及び売掛金	12,079	14,888
その他	13,470	19,334
貸倒引当金	△ 27	△ 65
<b>固定資産</b>	<b>12,945</b>	<b>29,481</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,508</b>	<b>12,635</b>
建物及び構築物	3,200	7,747
土地	1,957	4,160
その他	351	727
<b>無形固定資産</b>	<b>332</b>	<b>511</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,104</b>	<b>16,334</b>
投資有価証券	2,359	2,022
その他	10,751	18,178
貸倒引当金	△ 6,006	△ 3,866
<b>資産合計</b>	<b>45,457</b>	<b>73,779</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,293</b>	<b>50,476</b>
支払手形及び買掛金	12,243	13,914
短期借入金	14,028	19,203
転換社債（一年以内償還）	—	12,230
未払法人税等	85	95
その他	3,936	5,033
<b>固定負債</b>	<b>10,111</b>	<b>18,142</b>
長期借入金	6,000	14,028
退職給付引当金	2,360	2,195
役員退職慰労引当金	14	164
その他	1,736	1,754
<b>負債合計</b>	<b>40,405</b>	<b>68,618</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>5,503</b>	<b>12,827</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>15,142</b>	<b>1,326</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△ 15,740</b>	<b>△ 9,038</b>
その他有価証券評価差額金	195	85
自己株式	△ 48	△ 40
<b>資本合計</b>	<b>5,051</b>	<b>5,160</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>45,457</b>	<b>73,779</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第197期中間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	第196期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>47,346</b>	<b>52,850</b>
売上原価	35,855	39,729
<b>売上総利益</b>	<b>11,490</b>	<b>13,121</b>
販売費及び一般管理費	11,707	12,818
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△ 217</b>	<b>302</b>
<b>営業外収益</b>	<b>78</b>	<b>244</b>
受取利息及び配当金	48	184
その他	30	59
<b>営業外費用</b>	<b>663</b>	<b>794</b>
支払利息	613	671
その他	49	122
<b>経常損失</b>	<b>802</b>	<b>247</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,691</b>	<b>2,627</b>
<b>特別損失</b>	<b>8,910</b>	<b>825</b>
税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)	△ 6,021	1,554
法人税、住民税及び事業税	17	27
法人税還付額	—	6
法人税等調整額	776	610
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>△ 6,815</b>	<b>923</b>

### 〈連結子会社〉

- 丸善システムサービス株式会社
- 丸善ブックメイツ株式会社
- 丸善メイツ株式会社
- 株式会社オルモ
- 株式会社第一鋼鉄工業所
- 株式会社丸善トライコム

### 〈持分法適用会社〉

- 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

# 株式の状況 (平成17年3月31日現在)

● 会社が発行する株式の総数 300,000,000株

● 発行済株式の総数 (平成17年9月30日現在)

普通株式 108,162,360株 (1単元: 1,000株)

優先株式 74,120株 (1単元: 1株)

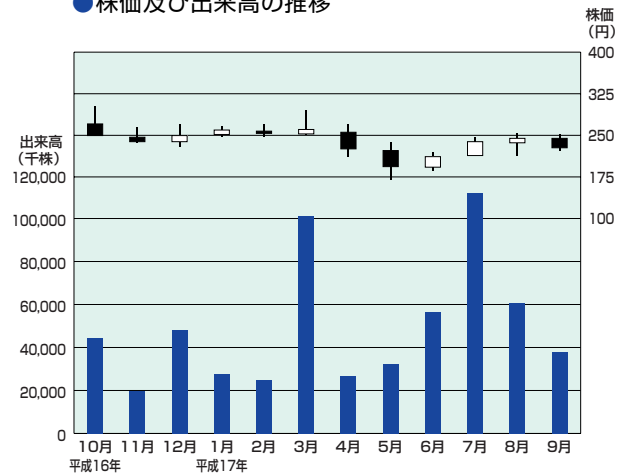
※ 平成17年8月4日付で増資が完了し、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社が上記優先株式を全て保有しております。

● 株主数 12,654名

● 大株主 (上位10名)

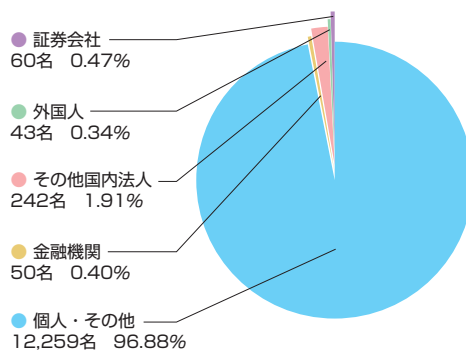
株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
株式会社トーハン	5,213	4.86
株式会社三井住友銀行	5,017	4.68
株式会社みずほ銀行	5,015	4.68
株式会社みずほコーポレート銀行	2,591	2.42
日本証券金融株式会社	2,585	2.41
明治安田生命保険相互会社	2,379	2.22
丸善取引先持株会	2,363	2.20
清水建設株式会社	2,087	1.95
三井生命保険株式会社	2,002	1.87
東洋証券株式会社	1,919	1.79

● 株価及び出来高の推移

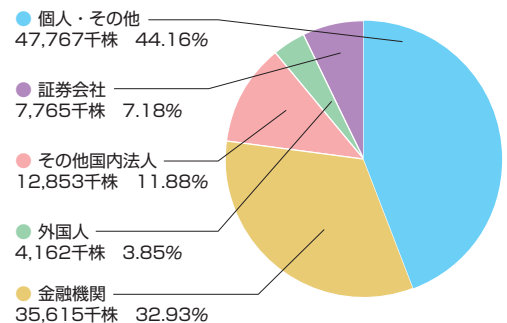


● 株主構成

所有者別株主分布 (株主数 12,654名)



所有者別株式分布 (株式数 108,162千株)



※ 決算期を3月から1月に変更したことに伴い当営業年度は10ヶ月となり、証券保管振替機構からの当中間期末における実質株主の通知が行われなため、「株式の状況」につきましては、平成17年3月31日現在の内容を記載しております。

商号	丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
本社所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号
創業年月日	明治2年1月1日
資本金	5,503,100,000円
従業員数	921名
営業種目	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び輸出入業/出版業/学術情報提供サービス業/文化・教育催事・学術会議の企画・運営業/文具品・事務機器・教育機器の製造業/建築工事の設計・監理・請負業/不動産の賃貸及び仲介業/通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務/図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務/模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他

## ●役員

代表取締役社長	村田 誠四郎
常務取締役	松嶋 徹
常務取締役	月本 和是
常務取締役	浮田 克之
取締役	高橋 健一郎
取締役	作中 正喜
取締役	井上 明
取締役	稲川 琢也
常勤監査役	海老原 光彦
常勤監査役	佐竹 信広
常勤監査役	伊藤 茂樹


当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各上席執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。なお、※は取締役兼務者であります。

上席執行役員 ※	松嶋 徹	執行役員	鈴木幹夫
上席執行役員 ※	浮田 克之	執行役員	井上孝雄
上席執行役員 ※	高橋健一郎	執行役員	中村俊司
上席執行役員 ※	作中 正喜	執行役員	長田 章
上席執行役員	原田幸四郎	執行役員	斉藤博司
上席執行役員	大熊 章三	執行役員	若生哲郎
上席執行役員	遠藤 克男		
上席執行役員	浜田 幾夫		

## ■ ホームページのご案内



当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の解説などのIR情報を適時にアップしております。また、平成17年2月に『丸善インターネットショッピング』は全面的な改訂に伴い、よりユーザビリティとアクセシビリティの高いFlash版とHTML版によるインターフェースを導入しました。充実した書籍以外にも文具や食品など豊富な商品を提供しています。

 会社情報ホームページ  
<http://www.maruzen.co.jp/home/>

 丸善インターネットショッピング  
<http://www.maruzen.co.jp/>

■教育・学術事業本部

学術情報ナビゲーション事業部

首都圏本部	Tel. (03) 3272-7235
東京営業部	Tel. (03) 3272-7231
神奈川・静岡営業部	Tel. (045) 827-2571
千葉営業部	Tel. (043) 275-9011
八王子営業部	Tel. (0426) 42-3711
大宮営業部	Tel. (048) 641-7221
筑波営業部	Tel. (029) 851-6000
札幌支店	Tel. (011) 884-8120
仙台支店	Tel. (022) 222-1131
盛岡営業所	Tel. (019) 654-1051
名古屋支店	Tel. (052) 261-2250
岐阜営業所	Tel. (058) 273-1601
金沢支店	Tel. (076) 231-3156
関西支社	Tel. (06) 6251-2621
学術情報ナビゲーション大阪営業部	Tel. (06) 6251-2622
学術情報ナビゲーション京都営業部	Tel. (075) 671-3104
学術情報ナビゲーション神戸営業部	Tel. (078) 221-3502
岡山支店	Tel. (086) 231-2265
松山営業所	Tel. (089) 941-5279
広島支店	Tel. (082) 247-2251
福岡支店	Tel. (092) 752-7601
長崎営業所	Tel. (095) 843-0355
熊本営業所	Tel. (096) 375-3557
沖縄出張所	Tel. (098) 861-4837

E&L開発部 Tel. (03) 3272-0471

■環境デザイン事業部

首都圏営業部	Tel. (03) 3273-3251
北海道営業所	Tel. (011) 884-8170
首都圏営業部(仙台)	Tel. (022) 222-1267
中部営業部(名古屋)	Tel. (052) 261-2258
中部営業部(金沢)	Tel. (076) 231-3017
関西営業部(大阪)	Tel. (06) 6251-2679
関西営業部(京都)	Tel. (075) 671-3387
中四国営業部(岡山)	Tel. (086) 231-2267
中四国営業部(広島)	Tel. (082) 247-2254
九州営業所	Tel. (092) 752-7521

■店舗事業本部

店舗事業部	Tel. (03) 3273-6191
丸の内本店	Tel. (03) 5288-8881
丸ビル店	Tel. (03) 5220-7551
東京駅北口店	Tel. (03) 6212-0375
日本橋店	(建て替え中/2007年春オープン予定)
日本橋店WEST館	Tel. (03) 3273-3311
お茶の水店	Tel. (03) 3295-5581

アークヒルズ店	Tel. (03) 3589-1772
地下鉄溜池山王店	Tel. (03) 5114-0604
新宿エステック店	Tel. (03) 5322-3511
エキョート品川店	Tel. (03) 5793-7471
羽田空港店	Tel. (03) 6428-8731
ルミネ北千住店	Tel. (03) 3879-1861
川口そごう店	Tel. (048) 259-5258
舞浜イクスピアリ店	Tel. (047) 305-5808
津田沼店	Tel. (047) 470-8311
横浜ポルタ店	Tel. (045) 453-6811
新宿京王店(文具)	Tel. (03) 5321-4685
渋谷東急店(文具)	Tel. (03) 3477-3524
アトレ大森店(文具)	Tel. (03) 5767-9177
パピエ田無店(文具)	Tel. (0424) 60-2055
府中伊勢丹店(文具)	Tel. (042) 351-9066
立川伊勢丹店(文具)	Tel. (042) 540-7355
柏島屋ステーションモール店(文具)	Tel. (04) 7147-9836
川越丸広店(文具)	Tel. (049) 223-4077
水戸エクセル店(文具)	Tel. (029) 231-7007
札幌アリオ店	Tel. (011) 733-6226
新札幌DUO店	Tel. (011) 890-2586
盛岡川徳店(文具)	Tel. (019) 621-8844
仙台アエル店	Tel. (022) 264-0151
仙台141店	Tel. (022) 268-8231
仙台藤崎店(文具)	Tel. (022) 221-5001
新静岡センター店	Tel. (054) 255-1851
浜松メイ・ワン店(文具)	Tel. (053) 457-4811
名古屋栄店	Tel. (052) 261-2251
名古屋松坂屋店	Tel. (052) 264-2730
名古屋ラシック店(文具)	Tel. (052) 259-6505
名古屋セントラルパーク店	Tel. (052) 971-1231
中部国際空港店	Tel. (0569) 38-9020
大阪心斎橋そごう店	Tel. (06) 6244-5466
なんばOCAT店	Tel. (06) 6635-3225
関西国際空港店	Tel. (0724) 56-6486
岡山シンフォニービル店	Tel. (086) 233-4640
福岡ビル店	Tel. (092) 731-9000

■アパレル事業部 Tel. (03) 3273-3415  
服飾館 日本橋 Tel. (03) 3273-3316

■ショップ・システム・プロデュース事業部

首都圏営業部	Tel. (03) 5298-7291
北海道営業所	Tel. (011) 884-8180
中部営業所	Tel. (052) 261-2259
関西営業部	Tel. (06) 6251-6871
九州営業所	Tel. (092) 752-7691

■出版事業部 Tel. (03) 3272-0521

株主メモ

- 決算期 毎年1月31日
  - 定時株主総会 毎年4月
- ※第196期定時株主総会において、定款一部変更の件の中で決算期の変更が承認可決されたことにより、決算期が従来の3月31日から1月31日に、また定時株主総会が6月から4月に変更されました。
- 1単元の株式の数 1,000株
  - 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
  - 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 (03) 3323-7111
  - 同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
  - 公告掲載新聞 日本経済新聞
  - 決算公告掲載HPアドレス <http://www.maruzen.co.jp/home/>

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031 (自動応答)

ホームページ

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。



【本社】

〒103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2 第二丸善ビル

※本誌の内容に関するお問合せ先

コーポレート・ガバナンス室 Tel. (03) 3272-7032

